

令和 2 年 度

十和田市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

十和田市 監査委員

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「－」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第45号
令和3年8月4日

十和田市長 小山田久様

十和田市監査委員 久保光造

十和田市監査委員 山本秀典

令和2年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に
付された令和2年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

— 目 次 —

令和2年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
2	審査の結果	1
(1)	決算の総括	2
(2)	実質収支額	3
(3)	総括的意見	4
	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	24
	国民健康保険事業特別会計	35
(1)	歳入	35
(2)	歳出	38
	後期高齢者医療特別会計	42
(1)	歳入	42
(2)	歳出	44
	介護保険事業特別会計	47
(1)	歳入	47
(2)	歳出	49
	温泉事業特別会計	53
(1)	歳入	53
(2)	歳出	54
	財産に関する調書	57
	基金の運用状況	60

令和2年度十和田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度十和田市一般会計歳入歳出決算

令和2年度十和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度十和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度十和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度十和田市温泉事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度基金の運用状況

(2) 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月4日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

2 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

(1) 決算の総括

令和2年度の一般会計及び各特別会計決算額の合計は、予算現額 63,861,981千円に対し、

歳入 59,880,524 千円 (予算現額に対する比率 93.8%)

歳出 57,241,164 千円 (予算現額に対する比率 89.6%)

歳入歳出差引額 2,639,359 千円

で、前年度に比較すると、歳入は10,139,047千円(20.4%)、歳出は 9,402,354千円(19.7%)とそれぞれ増加している。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

区分 会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	備考
		歳入	執行率	歳出	執行率		
一般会計	円 49,121,659,653	円 45,436,965,574	% 92.5	円 43,097,962,941	% 87.7	円 2,339,002,633	基金へ 1,750,000,000 円 翌年度繰越財源 186,133,000 円
特別会計	14,740,321,000	14,443,558,113	98.0	14,143,201,527	95.9	300,356,586	基金へ 142,454,000 円
国民健康 保険事業	6,738,668,000	6,511,866,313	96.6	6,316,190,031	93.7	195,676,282	基金へ 98,000,000 円
後期高齢者 医療	769,343,000	768,423,137	99.9	749,670,059	97.4	18,753,078	
介護保険 事業	7,189,132,000	7,122,342,709	99.1	7,037,870,778	97.9	84,471,931	基金へ 43,000,000 円
温泉事業	43,178,000	40,925,954	94.8	39,470,659	91.4	1,455,295	基金へ 1,454,000 円
合計	63,861,980,653	59,880,523,687	93.8	57,241,164,468	89.6	2,639,359,219	基金へ 1,892,454,000 円 翌年度繰越財源 186,133,000 円
前年度合計	53,457,385,458	49,741,476,965	93.0	47,838,810,534	89.5	1,902,666,431	基金へ 1,281,861,000 円 翌年度繰越財源 175,681,653 円
増減額	10,404,595,195	10,139,046,722	—	9,402,353,934	—	736,692,788	
増減率	19.5%	20.4%	—	19.7%	—	38.7%	

決算総括表の決算額には、各会計相互の繰入れ、繰出しの重複額 2,038,720千円があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 57,841,804千円、歳出 55,202,445千円となっている。

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 総 括 表

区分 会計別	歳 入			歳 出			純 計 決 算 額 歳 入 歳 出 差 引 額 (③ - ⑥)
	決 算 額 ①	重 複 計 算 控 除 額 ②	純 計 決 算 額 (① - ②) ③	決 算 額 ④	重 複 計 算 控 除 額 ⑤	純 計 決 算 額 (④ - ⑤) ⑥	
	円	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	45,436,965,574	79,600,479	45,357,365,095	43,097,962,941	1,959,119,150	41,138,843,791	4,218,521,304
特 別 会 計	14,443,558,113	1,959,119,150	12,484,438,963	14,143,201,527	79,600,479	14,063,601,048	△ 1,579,162,085
国民健康 保険事業	6,511,866,313	608,883,000	5,902,983,313	6,316,190,031	20,493,176	6,295,696,855	△ 392,713,542
後期高齢者 医療	768,423,137	210,498,510	557,924,627	749,670,059	9,709,136	739,960,923	△ 182,036,296
介護保険 事業	7,122,342,709	1,112,301,000	6,010,041,709	7,037,870,778	49,398,167	6,988,472,611	△ 978,430,902
温泉事業	40,925,954	27,436,640	13,489,314	39,470,659	0	39,470,659	△ 25,981,345
合 計	59,880,523,687	2,038,719,629	57,841,804,058	57,241,164,468	2,038,719,629	55,202,444,839	2,639,359,219
前年度合計	49,741,476,965	1,929,107,153	47,812,369,812	47,838,810,534	1,929,107,153	45,909,703,381	1,902,666,431
増 減 額	10,139,046,722	109,612,476	10,029,434,246	9,402,353,934	109,612,476	9,292,741,458	736,692,788
増 減 率	20.4%	5.7%	21.0%	19.7%	5.7%	20.2%	38.7%

(2) 実 質 収 支 額

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額は、2,639,359千円(一般会計 2,339,003千円、特別会計 300,356千円)となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 186,133千円があるため、実質収支額は 2,453,226千円となっている。

(3) 総括的意見

我が国経済は、内閣府の「日本経済2020-2021」によると新型コロナウイルスの影響により、依然として厳しい状況にあり、昨年5月末の緊急事態宣言解除以降、感染防止を図りながら社会経済活動の水準を引き上げるとともに、大規模な財政出動と緩和的な金融措置により、総需要の下支えが図られたことから、2020年後半以降、内需面では個人消費を中心に持ち直しが続いた。また、諸外国における経済活動再開にともない、輸出についても持ち直しが続いた。

しかし、秋以降の新規感染者数の増加を受けて、地域レベルで経済活動の制限が拡がり、本年1月には再び緊急事態宣言が発出されたことにより、家計消費は下押しされた。

こうした中で、需要不足から物価への下押し圧力も続く見込まれ、感染防止を図りながら、需要水準を押し上げることが重要とされている。

当市の令和2年度予算については、人口減少対策、公共施設等の老朽化対策などの課題に対応し、将来にわたって健全で持続可能な行財政運営をしていくため、「第2次十和田市総合計画」に基づき、基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けた取組を着実に進めるため、主要な政策的事業の重点化を図り、限られた財源の中で編成された。

歳入では、自主財源の根幹となる市税などの一般財源の収納率の向上に努めるとともに、歳出では、限りある経営資源を最適に活用し、市民の安全・安心で快適な暮らしを支える主要施策に重点を置いている。

その主な施策の1点目は、「地域共生社会の実現」として、市街地循環バスやシャトルバスの運行を行い、高齢者等が安心して利用できる交通手段を確保し、市民活動保険制度を導入し、市民が安心してまちづくり活動に参加できる環境を整えている。

2点目は、「中心市街地の活性化」として、「第2期十和田市中心市街地活性化基本計画」に基づき、(仮称)地域交流センターや(仮称)公共交通拠点などの整備を進め、人々が集い活動する中心市街地づくりに取り組んでいる。

3点目は、「観光振興」として、「十和田八幡平国立公園ステップアッププログラム2020」に基づく取組や現代美術館において、大規模な記念企画展や常設作品の一部入替等を実施した。また、「焼山地区活性化計画」に基づき、奥入瀬溪流温泉のまちなみ再整備や奥入瀬溪流館の改修を行い地域資源を活かした観光振興に取り組んでいる。

4点目は、「公共施設の整備」として、屋内グラウンド「こまかいどーむ」の完成、(新)志道館の建設事業、「十和田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の耐震化・改修及び更新・統廃合、解体などの事業を実施している。

令和2年度における一般会計及び特別会計歳入歳出の決算状況をみると、一般会計では、歳入決算額が45,436,965,574円で、前年度に比べ10,128,049,315円(28.7%)、歳出決算額が43,097,962,941円で、前年度に比べ9,313,180,524円(27.6%)それぞれ増加している。歳入歳出差引額は、2,339,002,633円で、翌年度へ繰り越すべき財源186,133,000円を差引いた実質収支額は2,152,869,633円の黒字となっている。

歳入決算額における自主財源、依存財源の構成状況は、自主財源10,982,671,670円(構成比24.2

%)、依存財源 34,454,293,904円(構成比75.8%)となり、自主財源は前年度に比べ11.0%、1,085,613,121円増加している。

なお、自主財源の大半を占める市税の収入済額は7,114,336,310円で、収納率は0.2ポイント上昇し96.1%となっている。

また、依存財源は、前年度に比べ9,042,436,194円(35.6%)増となったが、これは主に地方交付税で214,542,000円、自動車取得税交付金で53,652,400円、地方特例交付金で35,531,000円の減となったことに対し、国庫支出金で7,500,125,297円、市債で1,128,500,000円、県支出金で387,220,523円の増となったことによる。

次に、特別会計は、4特別会計の合計で歳入決算額が14,443,558,113円で、前年度に比べ10,997,407円(0.1%)、歳出決算額が14,143,201,527円で前年度に比べ89,173,410円(0.6%)それぞれ増加している。歳入歳出差引額は300,356,586円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額で黒字となっている。

一般会計の不納欠損額については、市税は89,471,570円で、前年度に比べ53,622,939円増加し、収入未済額は202,138,510円で、前年度に比べ69,215,258円減少している。

また、特別会計の不納欠損額については、過半を占める国民健康保険税は78,608,069円で、前年度に比べ13,451,137円減少し、収入未済額は321,932,986円で、前年度に比べ112,788,828円減少している。

これは、これまで未納者に対する適切な納税交渉、夜間納付相談の実施、インターネット公売の活用など継続的な対策を講じてきた成果である。

市税等の歳入確保は、安定的な財源確保に関わる重要課題であるため、滞納の実態に即した対応を図るとともに、負担の公平性の観点からより一層効果的な収納対策を行い、引き続き収入未済額の縮減に努力していただきたい。

令和2年度決算における主な財政指標等を普通会計ベースで見ると、地方債現在高は前年度から12.0%増加し34,894,912千円となっている。また、公債費に充当された一般財源の比率を示す公債費負担比率は、警戒ラインの15%以下の11.5%で1.6ポイント、財政規模に対する公債費の返済割合を示す実質公債費比率は8.2%で0.5ポイントとそれぞれ減少している。

しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より0.8ポイント増加し90.3%となっており、財政硬直化要注意ラインの85%を超えているため、総じて厳しい財政状況にある。

以上、総括的に述べたところであるが、今後も、少子高齢化や人口減少社会の進行による市税等の伸び悩み、社会保障関連経費や公共施設整備等関連経費の増大が見込まれ、さらには新型コロナウイルス感染症による経費の増大や来年度以降の市税等の減収により、今後の財政運営は依然として予断を許さない状況にあると認識している。

このことを踏まえ、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本に則り、これまで以上に健全な行財政運営を堅持していくとともに、市民と協働のまちづくりを推進することにより、「住みたい」、「住み続けたい」、「訪れたい」まちとして強く支持されるよう、未来への希望に満ちあふれるまちづくり創出に向け努力されるよう望むものである。

一 般 会 計

一 般 会 計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額49,121,660千円に対し、歳入 45,436,965千円、歳出 43,097,963千円で、歳入歳出差引額は 2,339,002千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 186,133千円があるため、実質収支額は2,152,869千円となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
歳 入 総 額 (A)	45,436,965,574 円	35,308,916,259 円
歳 出 総 額 (B)	43,097,962,941	33,784,782,417
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	2,339,002,633	1,524,133,842
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	186,133,000	175,681,653
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	2,152,869,633	1,348,452,189
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,750,000,000	1,100,000,000

予算現額 49,121,660千円に対し、収入済額は 45,436,965千円で執行率は 92.5%、支出済額は43,097,963千円で執行率は 87.7%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 45,436,965千円で、調定額 45,802,392千円に対する収入率は 92.5%となり、前年度に比べ 10,128,049千円(28.7%)の増加となっている。

予 算 現 額	49,121,660	千円
調 定 額	45,802,392	千円
収 入 済 額	45,436,965	千円
不 納 欠 損 額	93,935	千円
収 入 未 済 額	271,831	千円
執 行 率	92.5	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

収入済額について、自主財源・依存財源別に構成比をみると、自主財源が 24.2% (10,982,672千円)、依存財源が75.8% (34,454,294千円)となっており、前年度と比較すると、自主財源は 3.8ポイント低下し、依存財源は同ポイント上昇している。

また、収入済額を前年度と比較すると、自主財源は 1,085,613千円(11.0%)、依存財源は 9,042,436千円(35.6%)とそれぞれ増加している。

これは、自主財源では、分担金及び負担金が 79,042千円(39.5%)、諸収入が 33,860千円(10.0%)、寄附金が 27,125千円(36.4%)、使用料及び手数料が 17,579千円(7.5%)、市税が 16,809千円(0.2%)減少したが、繰入金が1,112,213千円(73.0%)、繰越金が 78,472千円(22.7%)、財産収入が 69,343千円(146.0%)増加したことによる。

また、依存財源では、地方交付税が 214,542千円(2.2%)、自動車取得税交付金 53,652,400円(皆減)、地方特例交付金35,531,000円(40.6%)等減少したが、国庫支出金 7,500,125千円(134.9%)、市債が 1,128,500千円(21.9%)等増加したことによる。

款 別 歳 入 一 覧 表

区分 款 別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	対予算 比率	対調定 比率	金額	対調定 比率	金額	対調定 比率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
1 市 税	6,743,731,000	7,405,606,690	(339,700) 7,114,336,310	105.5	96.1	89,471,570	1.2	202,138,510	2.7
2 地方譲与税	399,192,000	399,192,000	399,192,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	5,363,000	5,363,000	5,363,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	11,336,000	11,336,000	11,336,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	13,308,000	13,308,000	13,308,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 地方消費税 交 付 金	1,387,379,000	1,387,379,000	1,387,379,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 ゴルフ場 利用税交付金	11,652,000	11,652,585	11,652,585	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 環境性能割 交 付 金	25,436,000	25,436,304	25,436,304	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 地方特例 交 付 金	51,947,000	51,947,000	51,947,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 地方交付税	9,576,246,000	9,576,246,000	9,576,246,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 交通安全対策 特別交付金	9,000,000	10,042,000	10,042,000	111.6	100.0	0	0.0	0	0.0
12 分担金及び 負 担 金	119,509,000	153,511,193	121,083,642	101.3	78.9	3,908,170	2.5	28,519,381	18.6
13 使用料及び 手 数 料	218,006,000	220,063,033	218,120,078	100.1	99.1	0	0.0	1,942,955	0.9
14 国庫支出金	14,624,836,000	13,060,436,185	13,060,436,185	89.3	100.0	0	0.0	0	0.0
15 県 支 出 金	3,650,814,000	3,571,726,830	3,571,726,830	97.8	100.0	0	0.0	0	0.0
16 財 産 収 入	116,199,000	116,855,880	116,833,880	100.5	100.0	0	0.0	22,000	0.0
17 寄 附 金	55,478,000	47,399,760	47,399,760	85.4	100.0	0	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	2,940,968,000	2,636,336,923	2,636,336,923	89.6	100.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 越 金	424,133,653	424,133,842	424,133,842	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	279,397,000	344,190,936	304,427,235	109.0	88.4	555,455	0.2	39,208,246	11.4
21 市 債	8,414,600,000	6,287,100,000	6,287,100,000	74.7	100.0	0	0.0	0	0.0
22 法 人 事 業 税 交 付 金	43,129,000	43,129,000	43,129,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	49,121,659,653	45,802,392,161	(339,700) 45,436,965,574	92.5	99.2	93,935,195	0.2	271,831,092	0.6
前年度合計	38,950,567,458	35,691,564,570	(538,749) 35,308,916,259	90.7	98.9	36,128,112	0.1	347,058,948	1.0

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳入前年度比較表

年度 款別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	7,114,336,310	15.7	7,131,144,997	20.2	△ 16,808,687	△ 0.2
2 地方譲与税	399,192,000	0.9	376,582,035	1.1	22,609,965	6.0
3 利子割交付金	5,363,000	0.0	5,460,000	0.0	△ 97,000	△ 1.8
4 配当割交付金	11,336,000	0.0	12,891,000	0.0	△ 1,555,000	△ 12.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	13,308,000	0.0	7,150,000	0.0	6,158,000	86.1
6 地方消費税金 交付	1,387,379,000	3.0	1,141,243,000	3.2	246,136,000	21.6
7 ゴルフ場 利用税交付金	11,652,585	0.0	13,128,080	0.0	△ 1,475,495	△ 11.2
自動車取得 税交付金	-	-	53,652,400	0.2	53,652,400	皆減
8 環境性能割 交付金	25,436,304	0.1	11,321,000	0.0	14,115,304	124.7
9 地方特例 交付金	51,947,000	0.1	87,478,000	0.3	△ 35,531,000	△ 40.6
10 地方交付税	9,576,246,000	21.1	9,790,788,000	27.7	△ 214,542,000	△ 2.2
11 交通安全対策 特別交付金	10,042,000	0.0	8,747,000	0.0	1,295,000	14.8
12 分担金及び 負担金	121,083,642	0.3	200,125,828	0.6	△ 79,042,186	△ 39.5
13 使用料及び 手数料	218,120,078	0.5	235,699,314	0.7	△ 17,579,236	△ 7.5
14 国庫支出金	13,060,436,185	28.7	5,560,310,888	15.8	7,500,125,297	134.9
15 県支出金	3,571,726,830	7.9	3,184,506,307	9.0	387,220,523	12.2
16 財産収入	116,833,880	0.3	47,490,610	0.1	69,343,270	146.0
17 寄附金	47,399,760	0.1	74,525,187	0.2	△ 27,125,427	△ 36.4
18 繰入金	2,636,336,923	5.8	1,524,123,608	4.3	1,112,213,315	73.0
19 繰越金	424,133,842	0.9	345,661,772	1.0	78,472,070	22.7
20 諸収入	304,427,235	0.7	338,287,233	1.0	△ 33,859,998	△ 10.0
21 市債	6,287,100,000	13.8	5,158,600,000	14.6	1,128,500,000	21.9
22 法人事業 税交付金	43,129,000	0.1	-	-	43,129,000	皆増
合 計	45,436,965,574	100.0	35,308,916,259	100.0	10,128,049,315	28.7

自主財源・依存財源別前年度比較表

年度 款別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自主財源	10,982,671,670	24.2	9,897,058,549	28.0	1,085,613,121	11.0
1 市 税	7,114,336,310	15.6	7,131,144,997	20.2	△ 16,808,687	△ 0.2
12 分担金及び 負担金	121,083,642	0.3	200,125,828	0.6	△ 79,042,186	△ 39.5
13 使用料及び 手数料	218,120,078	0.5	235,699,314	0.7	△ 17,579,236	△ 7.5
16 財産収入	116,833,880	0.3	47,490,610	0.1	69,343,270	146.0
17 寄附金	47,399,760	0.1	74,525,187	0.2	△ 27,125,427	△ 36.4
18 繰入金	2,636,336,923	5.8	1,524,123,608	4.3	1,112,213,315	73.0
19 繰越金	424,133,842	0.9	345,661,772	1.0	78,472,070	22.7
20 諸収入	304,427,235	0.7	338,287,233	0.9	△ 33,859,998	△ 10.0
依存財源	34,454,293,904	75.8	25,411,857,710	72.0	9,042,436,194	35.6
2 地方譲与税	399,192,000	0.9	376,582,035	1.1	22,609,965	6.0
3 利子割交付金	5,363,000	0.0	5,460,000	0.0	△ 97,000	△ 1.8
4 配当割交付金	11,336,000	0.0	12,891,000	0.0	△ 1,555,000	△ 12.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	13,308,000	0.0	7,150,000	0.0	6,158,000	86.1
6 地方消費税 交付金	1,387,379,000	3.1	1,141,243,000	3.2	246,136,000	21.6
7 ゴルフ場 利用税交付金	11,652,585	0.0	13,128,080	0.1	△ 1,475,495	△ 11.2
自動車取得 税交付金	-	-	53,652,400	0.2	△ 53,652,400	皆減
8 環境性能割 交付金	25,436,304	0.1	11,321,000	0.0	14,115,304	124.7
9 地方特例交付金	51,947,000	0.1	87,478,000	0.3	△ 35,531,000	△ 40.6
10 地方交付税	9,576,246,000	21.1	9,790,788,000	27.7	△ 214,542,000	△ 2.2
11 交通安全対策 特別交付金	10,042,000	0.0	8,747,000	0.0	1,295,000	14.8
14 国庫支出金	13,060,436,185	28.7	5,560,310,888	15.8	7,500,125,297	134.9
15 県支出金	3,571,726,830	7.9	3,184,506,307	9.0	387,220,523	12.2
21 市 債	6,287,100,000	13.8	5,158,600,000	14.6	1,128,500,000	21.9
22 法人事業税 交付金	43,129,000	0.1	-	-	43,129,000	皆増
合 計	45,436,965,574	100.0	35,308,916,259	100.0	10,128,049,315	28.7

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円 (339,700)	円	円	%	%
令和2年度	6,743,731,000	7,405,606,690	7,114,336,310	89,471,570	202,138,510	105.5	96.1
令和元年度	6,766,585,000	7,437,829,696	7,131,144,997 (517,700)	35,848,631	271,353,768	105.4	95.9
増 減 額	△ 22,854,000	△ 32,223,006	△ 16,808,687	53,622,939	△ 69,215,258	—	—
増 減 率	△ 0.3%	△ 0.4%	△ 0.2%	149.6%	△ 25.5%	—	—

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額を前年度に比べると 16,809千円(0.2%)の減少となっている。

これは、固定資産税が 89,374千円(3.0%)、軽自動車税が12,472千円(5.9%)等増加したが、市民税が 80,400千円(2.6%)、市たばこ税が27,532千円(5.3%)、入湯税が15,916千円(45.4%)減少したことによる。

なお、不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 1,272件で 86,603千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが79件で 2,868千円となっており、前年度に比べると件数は 296件、金額は 53,623千円(149.6%)の増加となっている。

市 税 不 納 欠 損 額 の 前 年 度 比 較 表

項 別	年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	341	14,730,314	317	13,785,762	24	944,552
固 定 資 産 税	481	69,355,985	338	19,128,464	143	50,227,521
軽 自 動 車 税	174	960,298	194	1,374,212	△ 20	△ 413,914
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	355	4,424,973	206	1,560,193	149	2,864,780
合 計	1,351	89,471,570	1,055	35,848,631	296	53,622,939

市 税 収 納 状 況

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
市 民 税	2,840,736,000	3,106,963,884	(216,400) 3,035,065,801	106.8	97.7	14,730,314	0.5	57,384,169	1.8
固 定 資 産 税	2,898,876,000	3,291,891,157	(103,000) 3,087,956,334	106.5	93.8	69,355,985	2.1	134,681,838	4.1
軽 自 動 車 税	219,494,000	227,737,881	(20,300) 223,591,228	101.9	98.2	960,298	0.4	3,206,655	1.4
市 た ば こ 税	498,878,000	490,164,035	490,164,035	98.3	100.0	0	0.0	0	0.0
入 湯 税	34,197,000	19,113,900	19,113,900	55.9	100.0	0	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税	251,550,000	269,735,833	258,445,012	102.7	95.8	4,424,973	1.6	6,865,848	2.5
合 計	6,743,731,000	7,405,606,690	(339,700) 7,114,336,310	105.5	96.1	89,471,570	1.2	202,138,510	2.7
前 年 度 合 計	6,766,585,000	7,437,829,696	(517,700) 7,131,144,997	105.4	95.9	35,848,631	0.5	271,353,768	3.6

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

市 税 の 収 納 状 況 前 年 度 比 較 表

年 度 項 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	3,035,065,801	42.7	3,115,465,879	43.7	△ 80,400,078	△ 2.6
固 定 資 産 税	3,087,956,334	43.4	2,998,582,621	42.0	89,373,713	3.0
軽 自 動 車 税	223,591,228	3.1	211,119,444	3.0	12,471,784	5.9
市 た ば こ 税	490,164,035	6.9	517,695,653	7.3	△ 27,531,618	△ 5.3
入 湯 税	19,113,900	0.3	35,029,900	0.5	△ 15,916,000	△ 45.4
都 市 計 画 税	258,445,012	3.6	253,251,500	3.5	5,193,512	2.1
合 計	7,114,336,310	100.0	7,131,144,997	100.0	△ 16,808,687	△ 0.2

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	399,192,000	399,192,000	399,192,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	376,582,000	376,582,035	376,582,035	0	0	100.0	100.0
増減額	22,610,000	22,609,965	22,609,965	0	0	—	—
増減率	6.0%	6.0%	6.0%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 22,610千円(6.0%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	5,363,000	5,363,000	5,363,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	5,460,000	5,460,000	5,460,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 97,000	△ 97,000	△ 97,000	0	0	—	—
増減率	△ 1.8%	△ 1.8%	△ 1.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると97千円(1.8%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	11,336,000	11,336,000	11,336,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	12,891,000	12,891,000	12,891,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 1,555,000	△ 1,555,000	△ 1,555,000	0	0	—	—
増減率	△ 12.1%	△ 12.1%	△ 12.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,555千円(12.1%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	13,308,000	13,308,000	13,308,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	7,150,000	7,150,000	7,150,000	0	0	100.0	100.0
増減額	6,158,000	6,158,000	6,158,000	0	0	—	—
増減率	86.1%	86.1%	86.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 6,158千円(86.1%)の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	1,387,379,000	1,387,379,000	1,387,379,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	1,141,243,000	1,141,243,000	1,141,243,000	0	0	100.0	100.0
増減額	246,136,000	246,136,000	246,136,000	0	0	—	—
増減率	21.6%	21.6%	21.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 246,136千円(21.6%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	11,652,000	11,652,585	11,652,585	0	0	100.0	100.0
令和元年度	13,128,000	13,128,000	13,128,080	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 1,476,000	△ 1,475,415	△ 1,475,495	0	0	—	—
増減率	△ 11.2%	△ 11.2%	△ 11.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,475千円(11.2%)の減少となっている。

自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	—	—	—	—	—	—	—
令和元年度	53,652,000	53,652,400	53,652,400	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 53,652,000	△ 53,652,400	△ 53,652,400	0	0	—	—
増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—

第8款環境性能割交付金に移行している。

第8款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	25,436,000	25,436,304	25,436,304	0	0	100.0	100.0
令和元年度	11,321,000	11,321,000	11,321,000	0	0	100.0	100.0
増減額	14,115,000	14,115,304	14,115,304	0	0	—	—
増減率	124.7%	124.7%	124.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 14,115千円(124.7%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	51,947,000	51,947,000	51,947,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	87,478,000	87,478,000	87,478,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 35,531,000	△ 35,531,000	△ 35,531,000	0	0	—	—
増減率	△ 40.6%	△ 40.6%	△ 40.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 35,531千円(40.6%)の減少となっている。

第10款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	9,576,246,000	9,576,246,000	9,576,246,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	9,790,788,000	9,790,788,000	9,790,788,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 214,542,000	△ 214,542,000	△ 214,542,000	0	0	—	—
増減率	△ 2.2%	△ 2.2%	△ 2.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 214,542千円(2.2%)の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	9,000,000	10,042,000	10,042,000	0	0	111.6	100.0
令和元年度	8,747,000	8,747,000	8,747,000	0	0	100.0	100.0
増減額	253,000	1,295,000	1,295,000	0	0	—	—
増減率	2.9%	14.8%	14.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,295千円(14.8%)の増加となっている。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	119,509,000	153,511,193	121,083,642	3,908,170	28,519,381	101.3	78.9
令和元年度	196,154,000	238,348,959	200,125,828	0	38,223,131	102.0	84.0
増減額	△ 76,645,000	△ 84,837,766	△ 79,042,186	3,908,170	△ 9,703,750	—	—
増減率	△ 39.1%	△ 35.6%	△ 39.5%	—	△ 25.4%	—	—

収入済額を前年度に比べると 79,042千円(39.5%)の減少となっている。

なお、収入未済額は児童福祉費負担金 28,458千円等である。また、不納欠損額は保健衛生費負担金3,908千円である。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	218,006,000	220,063,033	218,120,078	0	1,942,955	100.1	99.1
令和元年度	232,811,000	237,457,609	235,699,314	0	1,758,295	101.2	99.3
増減額	△ 14,805,000	△ 17,394,576	△ 17,579,236	0	184,660	—	—
増減率	△ 6.4%	△ 7.3%	△ 7.5%	—	10.5%	—	—

収入済額を前年度に比べると 17,579千円(7.5%)の減少となっている。

なお、収入未済額の内訳は、使用料が、商工使用料 409千円、土木使用料 246千円、手数料が、衛生手数料 1,288千円となっており、前年度に比べると 185千円(10.5%)増加している。

使用料及び手数料の収入状況前年度比較表

項目別	年度	前年度比較			
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
使 用 料		173,848,408	190,425,944	△ 16,577,536	△ 8.7
総務使用料		44,692,821	49,189,063	△ 4,496,242	△ 9.1
民生使用料		—	8,643,841	△ 8,643,841	皆減
衛生使用料		17,627,066	22,156,541	△ 4,529,475	△ 20.4
労働使用料		3,000	1,017,651	△ 1,014,651	△ 99.7
農林水産業使用料		11,936,889	11,522,538	414,351	3.6
商工使用料		1,140,773	1,401,668	△ 260,895	△ 18.6
土木使用料		93,670,930	94,705,337	△ 1,034,407	△ 1.1
消防使用料		16,348	13,500	2,848	21.1
教育使用料		4,760,581	1,775,805	2,984,776	168.1
手 数 料		44,271,670	45,273,370	△ 1,001,700	△ 2.2
総務手数料		29,376,650	32,049,550	△ 2,672,900	△ 8.3
衛生手数料		11,748,550	11,532,830	215,720	1.9
農林水産業手数料		719,580	590,120	129,460	21.9
土木手数料		2,426,890	1,100,870	1,326,020	120.5
合 計		218,120,078	235,699,314	△ 17,579,236	△ 7.5

第14款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	14,624,836,000	13,060,436,185	13,060,436,185	0	0	89.3	100.0
令和元年度	6,137,063,000	5,560,310,888	5,560,310,888	0	0	90.6	100.0
増減額	8,487,773,000	7,500,125,297	7,500,125,297	0	0	—	—
増減率	138.3%	134.9%	134.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 7,500,125千円(134.9%)の増加となっている。

これは、国庫補助金が 7,369,001千円(696.4%)、国庫負担金が 125,968千円(2.8%)、委託金が 5,156千円(40.4%)増加したことによる。

国庫支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
国庫負担金		4,615,422,754	4,489,454,509	125,968,245	2.8
民生費国庫負担金		4,602,682,054	4,486,390,459	116,291,595	2.6
衛生費国庫負担金		3,278,700	3,064,050	214,650	7.0
災害復旧費国庫負担金		9,462,000	0	9,462,000	皆増
国庫補助金		8,427,099,558	1,058,098,200	7,369,001,358	696.4
総務費国庫補助金		7,209,200,558	60,397,200	7,148,803,358	***
民生費国庫補助金		426,720,000	115,478,000	311,242,000	269.5
衛生費国庫補助金		22,028,000	4,530,000	17,498,000	386.3
商工費国庫補助金		0	708,000	△ 708,000	皆減
土木費国庫補助金		353,502,000	320,255,000	33,247,000	10.4
教育費国庫補助金		415,649,000	556,730,000	△ 141,081,000	△ 25.3
委託金		17,913,873	12,758,179	5,155,694	40.4
総務費委託金		274,000	238,000	36,000	15.1
民生費委託金		17,619,873	12,499,179	5,120,694	41.0
労働費委託金		20,000	21,000	△ 1,000	△ 4.8
合計		13,060,436,185	5,560,310,888	7,500,125,297	134.9

第15款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	3,650,814,000	3,571,726,830	3,571,726,830	0	0	97.8	100.0
令和元年度	3,507,570,000	3,184,506,307	3,184,506,307	0	0	90.8	100.0
増減額	143,244,000	387,220,523	387,220,523	0	0	—	—
増減率	4.1%	12.2%	12.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 387,221千円(12.2%)の増加となっている。

これは、委託金が 36,143千円(21.6%)減少したが、県補助金が 312,548千円(21.7%)、県負担金が 110,815千円(7.0%)増加したことによる。

県支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
県負担金	円 1,685,361,917	円 1,574,546,603	円 110,815,314	% 7.0
民生費県負担金	1,684,573,558	1,573,685,389	110,888,169	7.0
衛生費県負担金	788,359	861,214	△ 72,855	△ 8.5
県補助金	1,755,542,138	1,442,994,002	312,548,136	21.7
総務費県補助金	966,289,000	896,145,000	70,144,000	7.8
民生費県補助金	177,715,489	148,981,558	28,733,931	19.3
衛生費県補助金	41,460,145	50,280,379	△ 8,820,234	△ 17.5
農林水産業費県補助金	545,531,112	291,546,701	253,984,411	87.1
商工費県補助金	1,295,000	51,636,000	△ 50,341,000	△ 97.5
消防費県補助金	761,000	777,000	△ 16,000	△ 2.1
教育費県補助金	1,376,000	1,672,000	△ 296,000	△ 17.7
災害復旧費県補助金	21,114,392	1,955,364	19,159,028	979.8
委託金	130,822,775	166,965,702	△ 36,142,927	△ 21.6
総務費委託金	130,025,424	166,016,509	△ 35,991,085	△ 21.7
民生費委託金	78,951	40,677	38,274	94.1
衛生費委託金	51,000	51,000	0	0.0
農林水産業費委託金	542,600	727,916	△ 185,316	△ 25.5
土木費委託金	124,800	129,600	△ 4,800	△ 3.7
合計	3,571,726,830	3,184,506,307	387,220,523	12.2

第16款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	116,199,000	116,855,880	116,833,880	0	22,000	100.5	100.0
令和元年度	49,324,000	47,491,561	47,490,610	0	22,000	96.3	100.0
増減額	66,875,000	69,364,319	69,343,270	0	0	—	—
増減率	135.6%	146.1%	146.0%	—	0.0%	—	—

収入済額を前年度に比べると 69,343千円 (146.0%)の増加となっている。

これは、財産売払収入が 69,354千円(497.8%)増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、牧乾草売払収入 22千円となっている。

財産収入の収入状況前年度比較表

項目別	年度		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産運用収入	33,547,635	33,557,873	△ 10,238	△ 0.0
財産貸付収入	22,705,699	22,694,622	11,077	0.0
利子及び配当金	10,841,936	10,863,251	△ 21,315	△ 0.2
財産売払収入	83,286,245	13,932,737	69,353,508	497.8
不動産売払収入	82,111,412	10,003,865	72,107,547	720.8
物品売払収入	10,153	2,298,506	△ 2,288,353	△ 99.6
生産物売払収入	1,164,680	1,630,366	△ 465,686	△ 28.6
合 計	116,833,880	47,490,610	69,343,270	146.0

第17款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	55,478,000	47,399,760	47,399,760	0	0	85.4	100.0
令和元年度	78,090,000	74,525,187	74,525,187	0	0	95.4	100.0
増 減 額	△ 22,612,000	△ 27,125,427	△ 27,125,427	0	0	—	—
増 減 率	△ 29.0%	△ 36.4%	△ 36.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 27,125千円 (36.4%)の減少となっている。

第18款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	2,940,968,000	2,636,336,923	2,636,336,923	0	0	89.6	100.0
令和元年度	1,527,443,000	1,524,123,608	1,524,123,608	0	0	99.8	100.0
増 減 額	1,413,525,000	1,112,213,315	1,112,213,315	0	0	—	—
増 減 率	92.5%	73.0%	73.0%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,112,213千円(73.0%)の増加となっている。

第19款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	424,133,653	424,133,842	424,133,842	0	0	100.0	100.0
令和元年度	345,661,458	345,661,772	345,661,772	0	0	100.0	100.0
増 減 額	78,472,195	78,472,070	78,472,070	0	0	—	—
増 減 率	22.7%	22.7%	22.7%	—	—	—	—

収入済額の 424,134千円は、前年度の決算において歳入歳出差引額 1,524,134千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、1,100,000千円を直接基金に繰入れ(財政調整基金に600,000千円、地域振興基金に500,000千円)した後の残額で、前年度に比べ78,472千円(22.7%)の増加となっている。

第 20 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	279,397,000	344,190,936	304,427,235	555,455	39,208,246	109.0	88.4
令 和 元 年 度	294,626,000	374,268,468	338,287,233	279,481	35,701,754	114.8	90.4
増 減 額	△ 15,229,000	△ 30,077,532	△ 33,859,998	275,974	3,506,492	—	—
増 減 率	△ 5.2%	△ 8.0%	△ 10.0%	98.7%	9.8%	—	—

収入済額を前年度に比べると 33,860千円(10.0%)の減少となっている。

これは、受託事業収入が3,533千円(16.9%)増加したが、雑入が 30,806千円(22.1%)、貸付金元利収入が 5,240千円(3.0%)等減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、雑入 28,201千円、教育費貸付金返還金11,007千円となっており、前年度に比べると 3,506千円 (9.8%)増加している。不納欠損額 555千円は、雑入で生活保護費返還金・児童扶養手当返還金である。

諸 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年 度		前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料	3,871,239	5,107,748	△ 1,236,509	△ 24.2
市 預 金 利 子	47,630	158,346	△ 110,716	△ 69.9
貸 付 金 元 利 収 入	167,516,500	172,756,200	△ 5,239,700	△ 3.0
商工費貸付金元利収入	146,120,000	147,320,000	△ 1,200,000	△ 0.8
教育費貸付金返還金	21,396,500	25,436,200	△ 4,039,700	△ 15.9
受 託 事 業 収 入	24,468,558	20,935,516	3,533,042	16.9
民生費受託事業収入	2,684,625	2,713,261	△ 28,636	△ 1.1
衛生費受託事業収入	17,488,999	14,091,873	3,397,126	24.1
農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	3,713,934	3,623,382	90,552	2.5
商工費受託事業収入	581,000	507,000	74,000	14.6
雑 入	108,523,308	139,329,423	△ 30,806,115	△ 22.1
滞 納 処 分 費	12,300	62,403	△ 50,103	△ 80.3
雑 入	108,511,008	139,267,020	△ 30,756,012	△ 22.1
合 計	304,427,235	338,287,233	△ 33,859,998	△ 10.0

第21款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	8,414,600,000	6,287,100,000	6,287,100,000	0	0	74.7	100.0
令和元年度	8,306,800,000	5,158,600,000	5,158,600,000	0	0	62.1	100.0
増 減 額	107,800,000	1,128,500,000	1,128,500,000	0	0	—	—
増 減 率	1.3%	21.9%	21.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,128,500千円(21.9%)の増加となっている。

市債の収入状況前年度比較表

目 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
総 務 債	822,900,000	13.1	2,356,800,000	45.7	△ 1,533,900,000	△ 65.1
衛 生 債	1,800,000	0.0	38,400,000	0.7	△ 36,600,000	△ 95.3
農 林 水 産 業 債	28,900,000	0.5	7,000,000	0.1	21,900,000	312.9
商 工 債	189,200,000	3.0	122,600,000	2.4	66,600,000	54.3
土 木 債	100,900,000	1.6	138,800,000	2.7	△ 37,900,000	△ 27.3
消 防 債	994,300,000	15.8	13,100,000	0.3	981,200,000	***
教 育 債	3,396,500,000	54.0	1,781,900,000	34.5	1,614,600,000	90.6
臨 時 財 政 対 策 債	650,000,000	10.3	700,000,000	13.6	△ 50,000,000	△ 7.1
減 収 補 て ん 債	97,000,000	1.6	—	—	97,000,000	皆増
災 害 復 旧 債	5,600,000	0.1	0	0.0	5,600,000	皆増
合 計	6,287,100,000	100.0	5,158,600,000	100.0	1,128,500,000	21.9

第 22 款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	43,129,000	43,129,000	43,129,000	0	0	100.0	100.0
令 和 元 年 度	—	—	—	—	—	—	—
増 減 額	43,129,000	43,129,000	43,129,000	—	—	—	—
増 減 率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

収入済額は、予算現額に対し 100%の執行率である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 43,097,963千円で、予算現額 49,121,660千円に対する執行率は 87.7%となり、前年度に比べ 9,313,180千円(27.6%)の増加となっている。

予 算 現 額	49,121,660	千円
支 出 済 額	43,097,963	千円
翌年度繰越額	2,571,041	千円
不 用 額	3,452,656	千円
執 行 率	87.7	%

性 質 別 歳 出 の 状 況

歳出構成を性質別でみると分類1では、消費的経費(経費支出の効果が当該年度あるいは短期間で終わり、後年度に形を残さないもの)は 28,820,559千円で前年度に比べて 38.4%増加、投資的経費は7,603,636千円で前年度に比べて 17.1%増加し、その他の経費は 6,673,768千円で前年度に比べて 3.2%の増加となっている。その構成比は、消費的経費が 66.8%、投資的経費が 17.7%、その他の経費が 15.5%となっている。

また分類2では、義務的経費(義務的性格が強く、任意に節減できないもの)の歳出に占める割合は 32.1%となっている。

款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	240,921,000	213,637,207	88.7	0	0.0	27,283,793	11.3
2 総 務 費	10,968,220,120	10,472,927,075	95.5	77,734,000	0.7	417,559,045	3.8
3 民 生 費	12,342,903,000	11,521,118,097	93.4	188,355,000	1.5	633,429,903	5.1
4 衛 生 費	3,301,722,000	3,063,605,752	92.8	67,764,000	2.0	170,352,248	5.2
5 労 働 費	34,298,000	28,119,893	82.0	0	0.0	6,178,107	18.0
6 農 林 水 産 業 費	1,626,345,000	1,512,535,252	93.0	44,000,000	2.7	69,809,748	4.3
7 商 工 費	3,358,438,000	1,615,543,552	48.1	1,554,630,000	46.3	188,264,448	5.6
8 土 木 費	3,244,132,000	2,883,979,010	88.9	60,716,000	1.9	299,436,990	9.2
9 消 防 費	2,656,147,500	2,522,657,533	95.0	0	0.0	133,489,967	5.0
10 教 育 費	8,537,140,033	6,515,553,574	76.3	577,842,000	6.8	1,443,744,459	16.9
11 災 害 復 旧 費	51,805,000	37,291,928	72.0	0	0.0	14,513,072	28.0
12 公 債 費	2,719,566,000	2,710,994,068	99.7	0	0.0	8,571,932	0.3
13 予 備 費	40,022,000	—	—	—	—	40,022,000	100.0
合 計	49,121,659,653	43,097,962,941	87.8	2,571,041,000	5.2	3,452,655,712	7.0
前年度合計	38,950,567,458	33,784,782,417	86.7	3,951,042,653	10.2	1,214,742,388	3.1

歳 出 前 年 度 比 較 表

年度 款 別	令和 2 年度		令和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	213,637,207	0.5	228,588,124	0.7	△ 14,950,917	△ 6.5
2 総 務 費	10,472,927,075	24.3	5,703,028,684	16.9	4,769,898,391	83.6
3 民 生 費	11,521,118,097	26.7	11,245,082,596	33.3	276,035,501	2.5
4 衛 生 費	3,063,605,752	7.1	3,010,499,478	8.9	53,106,274	1.8
5 労 働 費	28,119,893	0.1	35,581,375	0.1	△ 7,461,482	△ 21.0
6 農 林 水 産 業 費	1,512,535,252	3.5	1,184,243,533	3.5	328,291,719	27.7
7 商 工 費	1,615,543,552	3.7	1,288,519,858	3.8	327,023,694	25.4
8 土 木 費	2,883,979,010	6.7	2,554,165,173	7.5	329,813,837	12.9
9 消 防 費	2,522,657,533	5.9	1,468,173,636	4.3	1,054,483,897	71.8
10 教 育 費	6,515,553,574	15.1	4,214,142,221	12.5	2,301,411,353	54.6
11 災 害 復 旧 費	37,291,928	0.1	26,890,736	0.1	10,401,192	38.7
12 公 債 費	2,710,994,068	6.3	2,825,867,003	8.4	△ 114,872,935	△ 4.1
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	43,097,962,941	100.0	33,784,782,417	100.0	9,313,180,524	27.6

性質別経費前年度比較表

分類 1

年度 性質別	令和 2 年度		令和 元 年度		前年度比較	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	28,820,559	66.8	20,823,231	61.6	7,997,328	38.4
人件費	3,204,623	7.4	3,017,178	8.9	187,445	6.2
物件費	4,193,641	9.7	3,455,078	10.2	738,563	21.4
維持補修費	1,090,432	2.5	900,370	2.7	190,062	21.1
扶助費	7,938,083	18.4	8,005,108	23.7	△ 67,025	△ 0.8
補助費等	12,393,780	28.8	5,445,497	16.1	6,948,283	127.6
投資的経費	7,603,636	17.7	6,494,380	19.2	1,109,256	17.1
普通建設事業費	7,566,344	17.6	6,467,489	19.1	1,098,855	17.0
災害復旧事業費	37,292	0.1	26,891	0.1	10,401	38.7
その他の経費	6,673,768	15.5	6,467,171	19.2	206,597	3.2
公債費	2,710,994	6.3	2,825,867	8.4	△ 114,873	△ 4.1
積立金	681,271	1.6	382,403	1.1	298,868	78.2
出資金・貸付金	747,577	1.7	835,185	2.5	△ 87,608	△ 10.5
繰出金	2,533,926	5.9	2,423,716	7.2	110,210	4.5
合 計	43,097,963	100.0	33,784,782	100.0	9,313,181	27.6

分類 2

年度 性質別	令和 2 年度		令和 元 年度		前年度比較	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	13,853,700	32.1	13,848,153	41.0	5,547	0.0
投資的経費	7,603,636	17.7	6,494,380	19.2	1,109,256	17.1
その他の経費	21,640,627	50.2	13,442,249	39.8	8,198,378	61.0
合 計	43,097,963	100.0	33,784,782	100.0	9,313,181	27.6

(注) 義務的経費 ……人件費、扶助費、公債費

投資的経費 ……普通建設事業費、災害復旧事業費

その他の経費 ……物件費、維持補修費、補助費等、積立金、出資金・貸付金、繰出金

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 2 年 度	240,921,000	213,637,207	0	27,283,793	88.7
令 和 元 年 度	241,596,000	228,588,124	0	13,007,876	94.6
増 減 額	△ 675,000	△ 14,950,917	0	14,275,917	—
増 減 率	△ 0.3%	△ 6.5%	—	109.7%	—

支出済額を前年度に比べると 14,951千円(6.5%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費203,576千円(95.3%)、物件費 8,963千円(4.2%)、補助費等 1,098千円(0.5%)となっている。

また、財源は全額一般財源である。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 2 年 度	10,968,220,120	10,472,927,075	77,734,000	417,559,045	95.5
令 和 元 年 度	6,430,944,216	5,703,028,684	404,895,120	323,020,412	88.7
増 減 額	4,537,275,904	4,769,898,391	△ 327,161,120	94,538,633	—
増 減 率	70.6%	83.6%	△ 80.8%	29.3%	—

支出済額を前年度に比べると4,769,898千円(83.6%)の増加となっている。

翌年度繰越額 77,734千円は繰越明許費で光ファイバー整備事業分である。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 6,427,684千円(61.4%)、人件費 1,421,318千円(13.6%)、物件費 1,374,865千円(13.1%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、国庫支出金 6,122,473千円(58.5%)、一般財源 3,083,402千円(29.4%)等となっている。

第3款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	12,342,903,000	11,521,118,097	188,355,000	633,429,903	93.3
令和元年度	11,670,124,000	11,245,082,596	152,892,000	272,149,404	96.4
増 減 額	672,779,000	276,035,501	35,463,000	361,280,499	—
増 減 率	5.8%	2.5%	23.2%	132.8%	—

支出済額を前年度に比べると 276,036千円(2.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額 188,355千円は繰越明許費で、保育所等整備事業分である。

性質別の金額及び構成比は、扶助費 7,756,090千円(67.3%)、繰出金 2,506,476千円(21.8%)、補助費等 508,495千円(4.4%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、国庫支出金 5,014,139千円(43.5%)、一般財源 4,459,960千円(38.7%)、県支出金 1,850,960千円(16.1%)等となっている。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	3,301,722,000	3,063,605,752	67,764,000	170,352,248	92.8
令和元年度	3,103,951,000	3,010,499,478	0	93,451,522	97.0
増 減 額	197,771,000	53,106,274	67,764,000	76,900,726	—
増 減 率	6.4%	1.8%	皆増	82.3%	—

支出済額を前年度に比べると 53,106千円(1.8%)の増加となっている。

翌年度繰越額 67,764千円は繰越明許費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業分である。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,677,559千円(54.8%)、出資金・貸付金 623,169千円(20.3%)、物件費 431,763千円(14.1%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,923,078千円(95.4%)、県支出金 65,866千円(2.1%)等となっている。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	34,298,000	28,119,893	0	6,178,107	82.0
令和元年度	44,135,000	35,581,375	0	8,553,625	80.6
増 減 額	△ 9,837,000	△ 7,461,482	0	△ 2,375,518	—
増 減 率	△ 22.3%	△ 21.0%	—	△ 27.8%	—

支出済額を前年度に比べると 7,461千円(21.0%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 16,936千円(60.2%)、人件費 9,480千円(33.7%)、物件費 1,704千円(6.1%)となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 28,100千円(100%)、国庫支出金 20千円(0.0%)となっている。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	1,626,345,000	1,512,535,252	44,000,000	69,809,748	93.0
令和元年度	1,500,577,000	1,184,243,533	261,642,000	54,691,467	78.9
増 減 額	125,768,000	328,291,719	△ 217,642,000	15,118,281	—
増 減 率	8.4%	27.7%	△ 83.2%	27.6%	—

支出済額を前年度に比べると 328,292千円(27.7%)の増加となっている。

翌年度繰越額 44,000千円は繰越明許費で、林道改良事業分である。

性質別の金額及び構成比は、補助費等853,581千円(56.4%)、普通建設事業費 276,147千円(18.3%)、人件費 254,275千円(16.8%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 908,701千円(60.1%)、県支出金 511,202千円(33.8%)等となっている。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 2 年 度	3,358,438,000	1,615,543,552	1,554,630,000	188,264,448	48.1
令 和 元 年 度	1,338,058,000	1,288,519,858	0	49,538,142	96.3
増 減 額	2,020,380,000	327,023,694	1,554,630,000	138,726,306	—
増 減 率	151.0%	25.4%	皆増	280.0%	—

支出済額を前年度に比べると 327,024千円(25.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額 1,554,630千円は繰越明許費で、(仮称)地域交流センター整備事業分 1,145,890千円、(仮称)公共交通拠点整備事業分 79,899千円、第2次飲食業支援給付金事業分 64,692千円、国立公園満喫プロジェクト事業分 90,376千円、アーツ・トワダグラウンドオープン10周年記念事業分 168,952千円、十和田・弘前連携訪日誘客事業分 4,821千円である。

性質別の金額及び構成比は、物件費 529,271千円(32.8%)、普通建設事業費 415,387千円(25.7%)、補助費等 392,531千円(24.3%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 910,693千円(56.4%)、地方債 189,200千円(11.7%)、繰入金 178,200千円(11.0%)等となっている。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 2 年 度	3,244,132,000	2,883,979,010	60,716,000	299,436,990	88.9
令 和 元 年 度	2,799,642,000	2,554,165,173	26,000,000	219,476,827	91.2
増 減 額	444,490,000	329,813,837	34,716,000	79,960,163	—
増 減 率	15.9%	12.9%	133.5%	36.4%	—

支出済額を前年度に比べると 329,814千円(12.9%)の増加となっている。

翌年度繰越額 60,716千円は繰越明許費で、社会資本整備総合交付金事業分 54,380千円、市営住宅整備事業分 6,336千円である。

性質別の金額及び構成比は、維持補修費 958,279千円(33.2%)、普通建設事業費 842,208千円(29.2%)、補助費等 650,612千円(22.6%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,462,202千円(85.4%)、国庫支出金 232,950千円(8.1%)、地方債100,900千円(3.5%)等となっている。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 2 年 度	2,656,147,500	2,522,657,533	0	133,489,967	95.0
令 和 元 年 度	2,234,664,000	1,468,173,636	759,809,500	6,680,864	65.7
増 減 額	421,483,500	1,054,483,897	△ 759,809,500	126,809,103	—
増 減 率	18.9%	71.8%	皆減	***	—

支出済額を前年度に比べると 1,054,484千円(71.8%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,376,348千円(54.6%)、普通建設事業費 1,071,595千円(42.5%)、物件費 56,041千円(2.2%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,346,177千円(53.4%)、地方債 994,300千円(39.4%)、県支出金 150,000千円(5.9%)等となっている。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 2 年 度	8,537,140,033	6,515,553,574	577,842,000	1,443,744,459	76.3
令 和 元 年 度	6,647,201,242	4,214,142,221	2,299,093,033	133,965,988	63.4
増 減 額	1,889,938,791	2,301,411,353	△ 1,721,251,033	1,309,778,471	—
増 減 率	28.4%	54.6%	△ 74.9%	977.7%	—

支出済額を前年度に比べると 2,301,411千円(54.6%)の増加となっている。

翌年度繰越額 577,842千円は、継続費で(新)志道館建設事業分 193,828千円、繰越明許費で、小学校冷房設備設置事業分 358,039千円、中学校冷房設備設置事業分 25,975千円である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 4,301,274千円(66.0%)、物件費 1,133,360千円で、(17.4%)、人件費 498,454千円(7.7%)、補助費等 488,936千円(7.5%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、地方債 3,493,500千円(53.6%)、一般財源 2,125,051千円(32.7%)、繰入金 438,146千円(6.7%)等となっている。

第11款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和2年度	51,805,000	37,291,928	0	14,513,072	72.0
令和元年度	76,012,000	26,890,736	46,711,000	2,410,264	35.4
増減額	△ 24,207,000	10,401,192	△ 46,711,000	12,102,808	—
増減率	△ 31.8%	38.7%	皆減	502.1%	—

支出済額を前年度に比べると 10,401千円(38.7%)の増加となっている。

また、財源及びその構成比は、県支出金 12,077千円(32.4%)、国庫支出金 9,462千円(25.4%)、一般財源 9,377千円(25.1%)等となっている。

第12款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和2年度	2,719,566,000	2,710,994,068	0	8,571,932	99.7
令和元年度	2,831,809,000	2,825,867,003	0	5,941,997	99.8
増減額	△ 112,243,000	△ 114,872,935	0	2,629,935	—
増減率	△ 4.0%	△ 4.1%	—	44.3%	—

支出済額を前年度に比べると 114,873千円(4.1%)の減少となっている。

支出済額の内訳及び構成比は、元金償還金 2,546,044千円(93.9%)、長期債支払利子 164,789千円(6.1%)、一時借入金支払利子 161千円(0.0%)となっている。

また、財源は全額一般財源である。

第 13 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額				不 用 額	充 用 件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	計		
令 和 2 年 度	円 50,000,000	円 0	円 9,978,000	円 40,022,000	円 40,022,000	件 15
令 和 元 年 度	50,000,000	0	18,146,000	31,854,000	31,854,000	11
増 減 額	0	0	△ 8,168,000	8,168,000	8,168,000	—
増 減 率	0.0%	—	△ 45.0%	25.6%	25.6%	—

充用額は15件で 9,978千円となっている。

なお、款別の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況 調

款 別	件 数	充 用 額
	件	円
2 総 務 費	2	2,895,000
3 民 生 費	1	304,000
4 衛 生 費	1	385,000
6 農 林 水 産 業 費	1	132,000
7 商 工 費	2	3,353,000
8 土 木 費	3	942,000
9 消 防 費	1	1,364,000
10 教 育 費	4	603,000
合 計	15	9,978,000

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 6,738,668千円に対し、歳入 6,511,866千円、歳出 6,316,190千円で、歳入歳出差引額は 195,676千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額 (A)	6,511,866,313 円	6,695,293,469 円
歳 出 総 額 (B)	6,316,190,031	6,443,750,770
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	195,676,282	251,542,699
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	195,676,282	251,542,699
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	98,000,000	126,000,000

予算現額 6,738,668千円に対し、収入済額は 6,511,866千円で執行率は 96.6%、支出済額は 6,316,190千円で執行率は 93.7%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 6,511,866千円で、調定額 6,911,669千円に対する収入率は 94.2%となり、前年度に比べ 183,427千円(2.7%)の減少となっている。

予 算 現 額	6,738,668	千円
調 定 額	6,911,669	千円
収 入 済 額	6,511,866	千円
不 納 欠 損 額	78,608	千円
収 入 未 済 額	321,933	千円
執 行 率	96.6	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 国民健康保険税

予算現額 1,325,655千円に対し、収入済額は 1,426,188千円で執行率は 107.6%である。前年度に比べ 47,125千円(3.2%)の減少となっている。不納欠損額は 78,608千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 1,621件で 72,517千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 174件で 6,091千円となっている。

第 2 款 使用料及び手数料

予算現額 501千円に対し、収入済額は調定額と同額の 882千円で執行率は 176.1%である。前年度に比べ 19千円(2.1%)の減少となっている。

第 3 款 県 支 出 金

予算現額 4,644,424千円に対し、収入済額は調定額と同額の 4,315,334千円で執行率は 92.9%である。内訳は県補助金で、前年度に比べ 132,580千円(3.0%)の減少となっている。

第 4 款 財 産 収 入

予算現額 154千円に対し、収入済額は調定額と同額の 154千円で執行率は99.9%である。これは国民健康保険事業基金利子であり、前年度に比べ 7千円(4.2%)の減少となっている。

第 5 款 繰 入 金

予算現額 624,330千円に対し、収入済額は調定額と同額の 624,329千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 608,883千円、国民健康保険事業基金繰入金 15,446千円で、前年度に比べ 16,919千円(2.8%)の増加となっている。

第 6 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 251,542千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、126,000千円を直接国民健康保険事業基金に繰入れしたので、その残額 125,542千円が繰越金として収入済である。

第7款 諸 収 入

予算現額 15,203千円に対し、収入済額は 16,577千円で執行率は 109.0%である。内訳は、雑入 6,438千円、延滞金 6,173千円、返納金 2,096千円、第三者納付金 1,870千円となっており、前年度に比べ 2,453千円(12.9%)の減少となっている。

第8款 国 庫 支 出 金

予算現額 2,859千円に対し、収入済額は調定額と同額の 2,859千円で執行率は 100.0%である。内訳は、国庫補助金 2,859千円である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 6,316,190千円で、予算現額 6,738,668千円に対する執行率は 93.7%となり、前年度に比べ 127,561千円(2.0%)の減少となっている。

予 算 現 額	6,738,668	千円
支 出 済 額	6,316,190	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	422,478	千円
執 行 率	93.7	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 127,697千円に対し、支出済額は 115,947千円で執行率は 90.8%である。前年度に比べ 89千円(0.1%)の増加となっている。不用額は 11,750千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 4,463,602千円に対し、支出済額は 4,120,564千円で執行率は 92.3%である。前年度に比べ 143,765千円(3.4%)の減少となっている。不用額は 343,038千円である。

第 3 款 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金

予算現額 1,989,404千円に対し、支出済額は 1,989,402千円で執行率は 100.0%である。不用額は 2千円である。

第 4 款 共 同 事 業 拠 出 金

予算現額 10千円に対し、支出済額は 1千円で執行率は 10.2%である。この拠出金は、共同事業を行う青森県国民健康保険団体連合会に拠出したものである。

第 5 款 保 健 事 業 費

予算現額 68,006千円に対し、支出済額は 52,282千円で執行率は 76.9%である。前年度に比べ 4,270千円(7.6%)の減少となっている。不用額は 15,724千円である。

第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、国民健康保険事業基金に 154千円積立てしている。

第 7 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 8 款 諸 支 出 金

予算現額 39,794千円に対し、支出済額は 37,841千円で執行率は 95.1%である。
内訳は、一般会計への繰出金 20,493千円、返還金 12,300千円、国民健康保険税の過誤納による還付金及び還付加算金 5,048千円であり、前年度に比べ 326千円(0.9%)の減少となっている。

第 12 款 予 備 費

当年度の充用はない。

**国民健康保険事業特別会計
予 算 執 行 状 況**

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (738,354)	%	%	円	%	円	%
1 国民健康 保 險 税	1,325,655,000	1,820,252,224	1,426,187,856	107.6	78.4	78,608,069	4.3	316,194,653	17.4
2 使用料及び 手 数 料	501,000	882,300	882,300	176.1	100.0	0	0.0	0	0.0
3 県 支 出 金	4,644,424,000	4,315,334,384	4,315,334,384	92.9	100.0	0	0.0	0	0.0
4 財 産 収 入	154,000	153,841	153,841	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	624,330,000	624,329,000	624,329,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 繰 越 金	125,542,000	125,542,699	125,542,699	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 収 入	15,203,000	22,315,566	16,577,233	109.0	74.3	0	0.0	5,738,333	25.7
8 国庫支出金	2,859,000	2,859,000	2,859,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,738,668,000	6,911,669,014	6,511,866,313	96.6	94.2	78,608,069	1.1	321,932,986	4.7
前年度合計	6,617,904,000	7,221,499,385	6,695,293,469	101.2	92.7	92,059,206	1.3	434,721,814	6.0

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	127,697,000	115,946,678	90.8	0	0.0	11,750,322	9.2
2 保 險 給 付 費	4,463,602,000	4,120,563,525	92.3	0	0.0	343,038,475	7.7
3 国民健康 事 業 費 納 付 金	1,989,404,000	1,989,401,994	100.0	0	0.0	2,006	0.0
4 共 同 事 業 抛 出 金	10,000	1,020	10.2	0	0.0	8,980	89.8
5 保 健 事 業 費	68,006,000	52,282,023	76.9	0	0.0	15,723,977	23.1
6 基 金 積 立 金	154,000	153,841	99.9	0	0.0	159	0.1
7 公 債 費	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	100.0
8 諸 支 出 金	39,794,000	37,840,950	95.1	0	0.0	1,953,050	4.9
9 予 備 費	50,000,000	—	—	—	—	50,000,000	100.0
合 計	6,738,668,000	6,316,190,031	93.7	0	0.0	422,477,969	6.3
前年度合計	6,617,904,000	6,443,750,770	97.4	0	0.0	174,153,230	2.6

国民健康保険事業特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 国民健康保険税	1,426,187,856	21.9	1,473,313,285	22.0	△ 47,125,429	△ 3.2
2 使用料及び手数料	882,300	0.0	901,100	0.0	△ 18,800	△ 2.1
3 県 支 出 金	4,315,334,384	66.3	4,447,914,815	66.4	△ 132,580,431	△ 3.0
4 財 産 収 入	153,841	0.0	160,651	0.0	△ 6,810	△ 4.2
5 繰 入 金	624,329,000	9.6	607,410,048	9.1	16,918,952	2.8
6 繰 越 金	125,542,699	1.9	146,563,498	2.2	△ 21,020,799	△ 14.3
7 諸 収 入	16,577,233	0.3	19,030,072	0.3	△ 2,452,839	△ 12.9
8 国 庫 支 出 金	2,859,000	0.0	-	-	2,859,000	皆増
合 計	6,511,866,313	100.0	6,695,293,469	100.0	△ 183,427,156	△ 2.7

歳 出

年度 款 別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	115,946,678	1.9	115,857,268	1.8	89,410	0.1
2 保 険 給 付 費	4,120,563,525	65.2	4,264,328,937	66.2	△ 143,765,412	△ 3.4
3 国民健康保険 事業費納付金	1,989,401,994	31.5	1,947,943,986	30.2	41,458,008	2.1
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,020	0.0	1,150	0.0	△ 130	△ 11.3
5 保 健 事 業 費	52,282,023	0.8	56,552,029	0.9	△ 4,270,006	△ 7.6
6 基 金 積 立 金	153,841	0.0	20,900,651	0.3	△ 20,746,810	△ 99.3
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
8 諸 支 出 金	37,840,950	0.6	38,166,749	0.6	△ 325,799	△ 0.9
9 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	6,316,190,031	100.0	6,443,750,770	100.0	△ 127,560,739	△ 2.0

後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額769,343千円に対し、歳入 768,423千円、歳出 749,670千円で、歳入歳出差引額は 18,753千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額 (A)	768,423,137 円	683,482,131 円
歳 出 総 額 (B)	749,670,059	666,108,695
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	18,753,078	17,373,436
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	18,753,078	17,373,436
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 769,343千円に対し、収入済額は 768,423千円で執行率は 99.9%、支出済額は 749,670千円で執行率は 97.4%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 768,423千円で、調定額 771,661千円に対する収入率は 99.9%となり、前年度に比べ 84,941千円(12.4%)の増加となっている。

予 算 現 額	769,343	千円
調 定 額	771,661	千円
収 入 済 額	768,423	千円
不 納 欠 損 額	446	千円
収 入 未 済 額	3,098	千円
執 行 率	99.9	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料

予算現額 530,413千円に対し、収入済額は 530,128千円で執行率は 99.9%である。前年度に比べ 56,374千円(11.9%)の増加となっている。不納欠損額は 14件 446千円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条によるものである。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 106千円である。前年度に比べ 3千円(2.6%)の増加となっている。

第 3 款 繰 入 金

予算現額 210,499千円に対し、収入済額は調定額と同額の 210,499千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 16,674千円(8.6%)の増加となっている。

第 4 款 諸 収 入

予算現額 10,572千円に対し、収入済額は調定額と同額の 9,833千円で執行率は 93.0%である。内訳は、雑入 9,307千円、保険料還付金 513千円、延滞金 13千円であり、前年度に比べ 8,421千円(596.5%)の増加となっている。

第 5 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 17,373千円が繰越金として収入済である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 749,670千円で、予算現額 769,343千円に対する執行率は 97.4%となり、前年度に比べ 83,561千円(12.5%)の増加となっている。

予 算 現 額	769,343	千円
支 出 済 額	749,670	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	19,673	千円
執 行 率	97.4	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 33,652千円に対し、支出済額は 30,227千円で執行率は 89.8%である。前年度に比べ 2,996千円(9.0%)の減少となっている。不用額は 3,425千円である。

第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額 721,450千円に対し、支出済額は 706,928千円で執行率は 98.0%である。前年度に比べ 78,647千円(12.5%)の増加となっている。不用額は 14,522千円である。

第 3 款 保 健 事 業 費

予算現額 3,431千円に対し、支出済額は 2,294千円で執行率は 66.9%である。前年度に比べ 1,811千円(375.3%)の増加になっている。不用額は 1,137千円である。

第 4 款 諸 支 出 金

予算現額 10,810千円に対し、支出済額は 10,222千円で執行率は 94.6%である。内訳は、一般会計への繰出金 9,709千円、保険料還付金 513千円で、前年度に比べ 6,099千円(147.9%)の増加となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	530,413,000	533,365,500	(305,600) 530,127,700	99.9	99.4	445,700	0.1	3,097,700	0.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	105,700	105,700	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	210,499,000	210,498,510	210,498,510	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	10,572,000	9,832,791	9,832,791	93.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 越 金	17,373,000	17,373,436	17,373,436	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 国 庫 支 出 金	485,000	485,000	485,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	769,343,000	771,660,937	(305,600) 768,423,137	99.9	99.6	445,700	0.1	3,097,700	0.4
前年度合計	680,592,000	685,822,831	(470,200) 683,482,131	100.4	99.7	10,700	0.0	2,800,200	0.4

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	33,652,000	30,226,547	89.8	0	0.0	3,425,453	10.2
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	721,450,000	706,927,610	98.0	0	0.0	14,522,390	2.0
3 保 健 事 業 費	3,431,000	2,293,966	66.9	0	0.0	1,137,034	33.1
4 諸 支 出 金	10,810,000	10,221,936	94.6	0	0.0	588,064	5.4
合 計	769,343,000	749,670,059	97.4	0	0.0	19,672,941	2.6
前年度合計	680,592,000	666,108,695	97.9	0	0.0	14,483,305	2.1

後期高齢者医療特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳入

年度 款別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 後期高齢者医療保険料	530,127,700	69.0	473,753,400	69.3	56,374,300	11.9
2 使用料及び手数料	105,700	0.0	103,000	0.0	2,700	2.6
3 繰入金	210,498,510	27.4	193,824,953	28.4	16,673,557	8.6
4 諸収入	9,832,791	1.3	1,411,670	0.2	8,421,121	596.5
5 繰越金	17,373,436	2.2	14,389,108	2.1	2,984,328	20.7
6 国庫支出金	485,000	0.1	-	-	485,000	皆増
合計	768,423,137	100.0	683,482,131	100.0	84,941,006	12.4

歳出

年度 款別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	30,226,547	4.0	33,222,240	5.0	△ 2,995,693	△ 9.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	706,927,610	94.3	628,281,053	94.3	78,646,557	12.5
3 保健事業費	2,293,966	0.3	482,594	0.1	1,811,372	375.3
4 諸支出金	10,221,936	1.4	4,122,808	0.6	6,099,128	147.9
合計	749,670,059	100.0	666,108,695	100.0	83,561,364	12.5

介護保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 7,189,132千円に対し、歳入 7,122,342千円、歳出 7,037,871千円で、歳入歳出差引額は84,471千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額 (A)	7,122,342,709 円	7,025,110,504 円
歳 出 総 額 (B)	7,037,870,778	6,916,356,487
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	84,471,931	108,754,017
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	84,471,931	108,754,017
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	43,000,000	55,000,000

予算現額 7,189,132千円に対し、収入済額は 7,122,342千円で執行率は99.1%、支出済額は 7,037,871千円で執行率は 97.9%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 7,122,342千円で、調定額 7,143,972千円に対する収入率は 99.7%となり、前年度に比べ 97,232千円(1.4%)の増加となっている。

予 算 現 額	7,189,132	千円
調 定 額	7,143,972	千円
収 入 済 額	7,122,342	千円
不納欠損額	4,973	千円
収入未済額	17,466	千円
執 行 率	99.1	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 保 険 料

予算現額 1,339,142千円に対し、収入済額は 1,348,536千円で執行率は 100.7%である。前年度に比べ 28,570千円(2.1%)の減少となっている。不納欠損額は 4,973千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 147件で 4,958千円、介護保険法第200条第1項(時効による消滅)によるものが 1件で15千円となっている。

第 2 款 使用料及び手数料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 185千円である。前年度に比べ 4千円(2.0%)の増加となっている。

第 3 款 国 庫 支 出 金

予算現額 1,699,910千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,659,587千円で執行率は 97.6%である。内訳は、国庫負担金 1,209,917千円、国庫補助金 449,670千円で、前年度に比べ 22,925千円(1.4%)の増加となっている。

第 4 款 支 払 基 金 交 付 金

予算現額 1,856,164千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,837,945千円で執行率は 99.0%である。前年度に比べ 76,682千円(4.4%)の増加となっている。

第 5 款 県 支 出 金

予算現額 972,164千円に対し、収入済額は調定額と同額の 952,954千円で執行率は 98.0%である。内訳は、県負担金 910,229千円、県補助金 42,725千円で、前年度に比べ 10,511千円(1.1%)の増加となっている。

第 6 款 財 産 収 入

予算現額 145千円に対し、収入済額は調定額と同額の 46千円で執行率は 31.4%である。これは、介護保険事業基金利子であり、前年度に比べ 43千円(48.4%)の減少となっている。

第 7 款 繰 入 金

予算現額 1,267,849千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,267,849千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 1,112,301千円、介護保険事業基金からの繰入金 155,548千円であり、前年度に比べ 50,301千円(4.1%)の増加となっている。

第 8 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 108,754千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により 55,000千円を直接介護保険事業基金に繰入れしたので、その残額 53,754千円が繰越金として収入済である。

第 9 款 諸 収 入

予算現額 3千円に対し、収入済額は 1,488千円で執行率は 49611.1%である。内訳は、第三者納付金 1,011千円、第 1 号被保険者延滞金 367千円、雑入 111千円であり、前年度に比べ 6,339千円(81.0%)の減少となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 7,037,871千円で、予算現額 7,189,132千円に対する執行率は 97.9%となり、前年度に比べ 121,514千円 (1.8%)の増加となっている。

予 算 現 額	7,189,132	千円
支 出 済 額	7,037,871	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	151,261	千円
執 行 率	97.9	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 135,803千円に対し、支出済額は 116,059千円で執行率は 85.5%である。前年度に比べ 1,656千円(1.4%)の減少となっている。不用額は 19,744千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 6,684,342千円に対し、支出済額は 6,580,164千円で執行率は 98.4%である。前年度に比べ 219,530千円(3.5%)の増加となっている。不用額は 104,178千円である。

第 3 款 地 域 支 援 事 業 費

予算現額 284,013千円に対し、支出済額は 262,423千円で執行率は 92.4%である。前年度に比べ 37,575千円(12.5%)の減少となっている。不用額は 21,590千円である。

第 4 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 5 款 諸 支 出 金

予算現額 79,785千円に対し、支出済額は 79,179千円で執行率は 99.2%である。
内訳は、償還金及び還付加算金として、国・県・支払基金への負担金等の返還金 28,885千円と第 1 号被保険者保険料還付金及び還付加算金 896千円、繰出金として、一般会計繰出金 49,398千円となっており、前年度に比べ 58,742千円(42.6%)の減少となっている。

第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、介護保険事業基金に 46千円積立てしている。

第 7 款 予 備 費

当年度の充用はない。

介 護 保 險 事 業 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (809,050)	%	%	円	%	円	%
1 保 險 料	1,339,142,000	1,369,607,769	1,348,535,797	100.7	98.5	4,972,717	0.4	16,908,305	1.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	184,700	184,700	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,699,910,000	1,659,586,858	1,659,586,858	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,856,164,000	1,837,944,831	1,837,944,831	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 県 支 出 金	972,164,000	952,953,614	952,953,614	98.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 財 産 収 入	145,000	45,558	45,558	31.4	100.0	0	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	1,267,849,000	1,267,849,000	1,267,849,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 越 金	53,754,000	53,754,017	53,754,017	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	3,000	2,045,618	1,488,334	***	72.8	0	0.0	557,284	27.2
合 計	7,189,132,000	7,143,971,965	7,122,342,709	99.1	99.7	4,972,717	0.1	17,465,589	0.2
前年度合計	7,176,488,000	7,051,148,869	7,025,110,504	97.9	99.6	7,515,900	0.1	19,258,377	0.3

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	135,803,000	116,059,296	85.5	0	0.0	19,743,704	14.5
2 保 險 給 付 費	6,684,342,000	6,580,164,357	98.4	0	0.0	104,177,643	1.6
3 地 域 支 援 事 業 費	284,013,000	262,422,629	92.4	0	0.0	21,590,371	7.6
4 公 債 費	44,000	0	0.0	0	0.0	44,000	100.0
5 諸 支 出 金	79,785,000	79,178,938	99.2	0	0.0	606,062	0.8
6 基 金 積 立 金	145,000	45,558	31.4	0	0.0	99,442	68.6
7 予 備 費	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	100.0
合 計	7,189,132,000	7,037,870,778	97.9	0	0.0	151,261,222	2.1
前年度合計	7,176,488,000	6,916,356,487	96.4	0	0.0	260,131,513	3.6

介 護 保 險 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 保 險 料	1,348,535,797	18.9	1,377,105,804	19.6	△ 28,570,007	△ 2.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	184,700	0.0	181,000	0.0	3,700	2.0
3 国 庫 支 出 金	1,659,586,858	23.3	1,636,662,114	23.3	22,924,744	1.4
4 支 払 基 金 交 付 金	1,837,944,831	25.8	1,761,263,000	25.1	76,681,831	4.4
5 県 支 出 金	952,953,614	13.4	942,442,354	13.4	10,511,260	1.1
6 財 産 収 入	45,558	0.0	88,234	0.0	△ 42,676	△ 48.4
7 繰 入 金	1,267,849,000	17.8	1,217,548,000	17.3	50,301,000	4.1
8 繰 越 金	53,754,017	0.8	81,992,618	1.2	△ 28,238,601	△ 34.4
9 諸 収 入	1,488,334	0.0	7,827,380	0.1	△ 6,339,046	△ 81.0
合 計	7,122,342,709	100.0	7,025,110,504	100.0	97,232,205	1.4

歳 出

年 度 款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	116,059,296	1.7	117,715,447	1.7	△ 1,656,151	△ 1.4
2 保 険 給 付 費	6,580,164,357	93.5	6,360,634,150	92.0	219,530,207	3.5
3 地 域 支 援 事 業 費	262,422,629	3.7	299,997,643	4.3	△ 37,575,014	△ 12.5
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸 支 出 金	79,178,938	1.1	137,921,013	2.0	△ 58,742,075	△ 42.6
6 基 金 積 立 金	45,558	0.0	88,234	0.0	△ 42,676	△ 48.4
7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	7,037,870,778	100.0	6,916,356,487	100.0	121,514,291	1.8

温泉事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 43,178千円に対し、歳入 40,926千円、歳出 39,471千円で、歳入歳出差引額は 1,455千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額 (A)	40,925,954 円	28,674,602 円
歳 出 総 額 (B)	39,470,659	27,812,165
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	1,455,295	862,437
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	1,455,295	862,437
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,454,000	861,000

予算現額 43,178千円に対し、収入済額は 40,926千円で執行率は 94.8%、支出済額は 39,471千円で執行率は 91.4%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 40,926千円で、調定額 42,425千円に対する収入率は 96.5%となり、前年度に比べ 12,251千円(42.7%)の増加となっている。

予 算 現 額	43,178	千円
調 定 額	42,425	千円
収 入 済 額	40,926	千円
不 納 欠 損 額	1,049	千円
収 入 未 済 額	451	千円
執 行 率	94.8	%

第 1 款 使用料及び手数料

予算現額 11,579千円に対し、収入済額は 10,685千円で執行率は 92.3%である。前年度に比べ 13,481千円(55.8%)の減少となっている。不納欠損額は 1,049千円で、地方自治法第236条第1項(消滅時効完成)によるものが 2件となっている。

第 2 款 財 産 収 入

予算現額 9千円に対し、収入済額は調定額と同額の 3千円で執行率は 31.4%である。これは、温泉事業財政調整基金利子である。

第 3 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 862千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、861千円を直接温泉事業財政調整基金に繰入れしたので、その残額 1千円が繰越金として収入済である。

第 4 款 繰 入 金

予算現額 31,589千円に対し、収入済額は調定額と同額の 30,237千円で執行率は 95.7%である。これは、温泉事業財政調整基金繰入金である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 39,471千円で、予算現額 43,178千円に対する執行率は 91.4%となり、前年度に比べ 11,658千円(41.9%)の増加となっている。

予 算 現 額	43,178	千円
支 出 済 額	39,471	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	3,707	千円
執 行 率	91.4	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 43,078千円に対し、支出済額は 39,471千円で執行率は 91.6%である。前年度に比べ 11,658千円(41.9%)の増加となっている。不用額は 3,607千円となっている。

第 2 款 予 備 費

当年度の充用はない。

温 泉 事 業 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	円 11,579,000	円 12,184,513	円 10,685,049	% 92.3	% 87.7	円 1,048,943	% 8.6	円 450,521	% 3.7
2 財 産 収 入	9,000	2,828	2,828	31.4	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	1,000	1,437	1,437	143.7	100.0	0	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	31,589,000	30,236,640	30,236,640	95.7	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	43,178,000	42,425,418	40,925,954	94.8	96.5	1,048,943	2.5	450,521	1.1
前年度合計	31,834,000	31,360,290	28,674,602	90.1	91.4	1,186,224	3.8	1,499,464	4.8

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
1 総 務 費	円 43,078,000	円 39,470,659	% 91.6	円 0	% 0.0	円 3,607,341	% 8.4
2 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000	100.0
合 計	43,178,000	39,470,659	91.4	0	0.0	3,707,341	8.6
前年度合計	31,834,000	27,812,165	87.4	0	0.0	4,021,835	12.6

温 泉 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	10,685,049	26.1	24,166,086	84.3	△ 13,481,037	△ 55.8
2 財 産 収 入	2,828	0.0	7,196	0.0	△ 4,368	△ 60.7
3 繰 越 金	1,437	0.0	1,320	0.0	117	8.9
4 繰 入 金	30,236,640	73.9	4,500,000	15.7	25,736,640	571.9
合 計	40,925,954	100.0	28,674,602	100.0	12,251,352	42.7

歳 出

年 度 款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	39,470,659	100.0	27,812,165	100.0	11,658,494	41.9
2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	39,470,659	100.0	27,812,165	100.0	11,658,494	41.9

財産に関する調書
及び基金の運用状況

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する決算年度中における増減高並びに決算年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	6,771,359.83 ^{m²}	3,546.59 ^{m²}	181.00 ^{m²}	6,774,725.42 ^{m²}
普通財産	1,192,197.78	357.07	208.01	1,192,346.84
合 計	7,963,557.61	3,903.66	389.01	7,967,072.26

行政財産の増加は、施設用地の基金買入等 (3,546.59 ^{m²}) によるものであり、減少は、旧太田屯所跡地用途廃止 (181.00 ^{m²}) によるものである。

普通財産の増加は、用途廃止となった行政財産の引受け (357.07 ^{m²}) によるものであり、減少は、宅地及び雑種地の売払い (208.01 ^{m²}) によるものである。

(2) 建 物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	254,806.98 ^{m²}	9,346.81 ^{m²}	3,043.31 ^{m²}	261,110.48 ^{m²}
普通財産	21,523.21	0.00	4,349.00	17,174.21
合 計	276,330.19	9,346.81	7,392.31	278,284.69

行政財産の増加は、主に三本木中学校の新築 (9,290.5 ^{m²}) によるものであり、減少は、旧勤労青少年ホーム、旧市民屋内グラウンドの解体 (2,843.32 ^{m²}) 等によるものである。

普通財産の増加はなく、減少は、旧奥入瀬中学校、旧十和田湖総合運動公園体育館の解体 (4,349.00 ^{m²}) によるものである。

(3) 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
行政財産	所 有	906,195.04 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	906,195.04 ^{m²}
	分 収	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	21,850.29 ^{m³}	109.25 ^{m³}	0.00 ^{m³}	21,959.54 ^{m³}
普通財産	所 有	719,328.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	719,328.00 ^{m²}
	分 収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	47,534.66 ^{m³}	237.67 ^{m³}	0.00 ^{m³}	47,772.33 ^{m³}
合 計	所 有	1,625,523.04 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	1,625,523.04 ^{m²}
	分 収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	69,384.95 ^{m³}	346.92 ^{m³}	0.00 ^{m³}	69,731.87 ^{m³}

(4) 有 価 証 券

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
株 券	千円 41,358	千円 0	千円 0	千円 41,358

(5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
出 資 金	11	164,955	0		0	0	11	164,955
出 捐 金	7	76,267	0	0	1	479	6	75,788
そ の 他	3	18,230	0	0	1	1,200	2	17,030
株券不発行	2	33,500	0	0	0	0	2	33,500
合 計	23	292,952	0	0	2	1,679	21	291,273

(6) 工 作 物

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
	基	千円	基	千円	基	千円	基	千円
彫 像 他	171	1,616,250	2	10,740	0	0	173	1,626,990

2 物 品

車両及び重要物品

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
	台	点	台	点	台	点	台	点
車 両	170		8		8		170	
重 要 物 品		171		7		1		177

3 債 権

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
奨 学 金 貸 付 金	千円 194,376	千円 0	千円 21,150	千円 173,226

4 基金

基金管理簿及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

(1) 不動産

	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	土地(山林)	m ² 2,365,441.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 2,365,441.00
	立木	m ³ 76,463.00	m ³ 382.00	m ³ 0.00	m ³ 76,845.00

(2) 現金及び有価証券

	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	千円 6,129,024	千円 600,601	千円 848,408	千円 5,881,217
	有価証券	2,079	0	0	2,079
減債基金	現金	3,420,587	3,057	12,675	3,410,969
公共施設整備基金	現金	3,499,310	261,909	232,700	3,528,519
育英基金	現金	47,787	5,349	0	53,136
文化基金	有価証券	37,146	0	0	37,146
あすなる国体記念基金	現金	7,147	1	0	7,148
子ども夢チャレンジ基金	現金	23,456	732	2,666	21,522
交通遺児援護基金	有価証券	20,348	0	0	20,348
地域福祉基金	現金	370,746	41	1,978	368,809
国民健康保険事業基金	現金	612,177	126,154	15,446	722,885
介護保険事業基金	現金	168,193	55,046	0	223,239
地域振興基金	現金	2,709,076	536,871	329,942	2,916,005
まちづくり基金	現金	570,749	3,798	0	574,547
	有価証券	895,394	0	0	895,394
みどり基金	有価証券	47,112	0	0	47,112
ふるさと水と土 保全対策基金	現金	77	0	0	77
電源立地地域 対策事業基金	現金	57,277	58,209	17,060	98,426
核燃料物質等取扱 交付金事業基金	現金	52,595	2,578	0	55,173
温泉事業財政調整基金	現金	10,366	864	2,800	8,430
田中孝奨学生 教育支援基金	現金	47,133	24	2,450	44,707
合計	現金	17,725,700	1,655,234	1,466,125	17,914,809
	有価証券	1,002,079	0	0	1,002,079

(注) 高齢者等肉用牛導入事業基金及び土地開発基金については、基金の運用状況の頁に別途掲載している。

基金の運用状況

1 高齢者等肉用牛導入事業基金

この基金は、高齢者等による肉用牛の飼養を促進することにより、肉用牛資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の向上に資するため、青森県家畜導入事業に基づき設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基金の額	28,073,427 円	8,754,749 円	8,754,600 円	28,073,576 円
現 金	16,214,127 円	3,501,149 円	5,253,600 円	14,461,676 円
肉 用 牛	20 頭 (11,859,300 円)	9 頭 (5,253,600 円)	6 頭 (3,501,000 円)	23 頭 (13,611,900 円)

2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高		
		増	減			
基金の額	408,083,646 円	5,533,027 円	5,520,000 円	408,096,673 円		
現 金	330,280,374 円	13,027 円	5,520,000 円	324,773,401 円		
不 動 産	土 地 用途別	道 路	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)
		その他	32,589.97 m ² (77,803,272 円)	2,470.09 m ² (5,520,000 円)	0.00 m ² (0 円)	35,060.06 m ² (83,323,272 円)
		計	32,589.97 m ² (77,803,272 円)	2,470.09 m ² (5,520,000 円)	0.00 m ² (0 円)	35,060.06 m ² (83,323,272 円)